

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
(データ基準日: 2025年1月31日)サイバーセキュリティ株式オープン
(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

2024年初来の運用状況と今後の市場見通しについて

・本資料はヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料・コメントを基に作成しています。

本資料の
3つのポイント

- ① 生成AI関連の需要拡大が株式相場をけん引(P2-3)
- ② 米国政府関連で、重要性が高まるサイバーセキュリティ企業(P4)
- ③ 今後のサイバーセキュリティ市場見通しについて(P5)

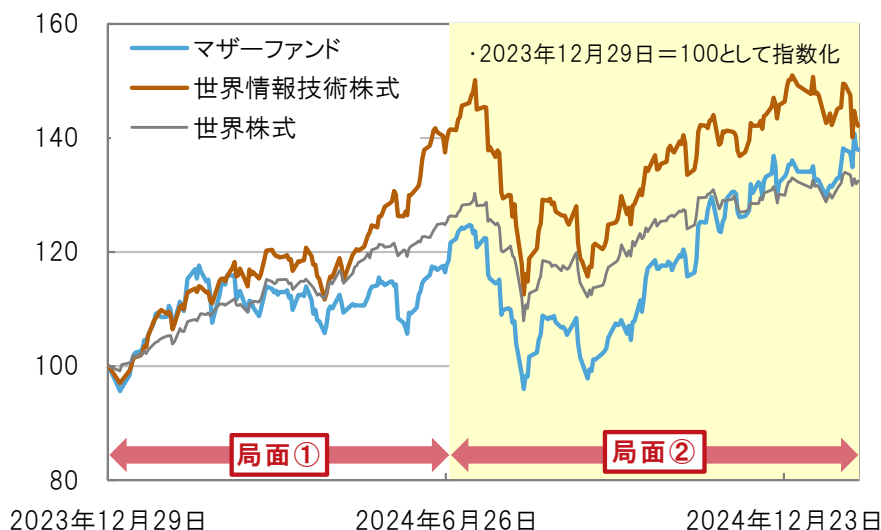
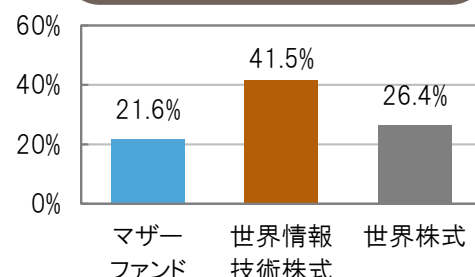
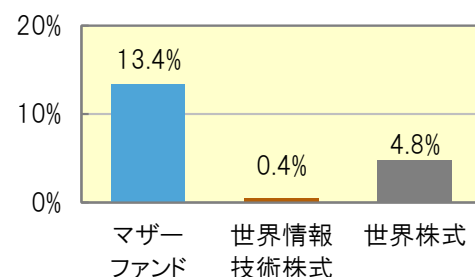
2024年初来の投資環境と運用状況

2024年上半期は、FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ期待や、米経済の急減速は免れるとの見方、AI関連の成長期待等に支えられ、世界株式は上昇基調で推移しました。マザーファンドの基準価額は、AI関連の成長期待等で上昇した半導体・半導体製造装置銘柄を指数ほど保有していないことや、ソフトウェア関連企業の決算や業績予想が市場見通しを下回ったこと等から、世界株式、世界情報技術株式を下回る21.6%の上昇となりました。

2024年6月末以降は、7月後半から8月上旬にかけ、米政権による対中国半導体規制強化や、米国の経済指標・雇用統計が軟化したことなどにより、情報技術銘柄を中心に世界株式は下落しましたが、その後に発表された経済指標などで米景気の底堅さが示されたことや、FRBが利下げを開始したことなどから上昇基調となりました。マザーファンドの基準価額は、出遅れていたソフトウェア関連企業の株価上昇などにより、世界株式、世界情報技術株式を上回る13.4%の上昇となりました。

2024年初来のマザーファンドの推移

(期間: 2023年12月29日～2025年1月31日)

局面①の騰落率
(2023年12月29日～2024年6月28日)局面②の騰落率
(2024年6月28日～2025年1月31日)

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・マザーファンドはファンドの実際の運用を行うサイバーセキュリティ株式マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。当ファンドでは信託報酬がかかるため上記マザーファンドのパフォーマンスとは異なります。・世界情報技術株式、世界株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しており、三菱UFJアセットマネジメントが円換算しています。指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

・本資料では、「サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)」を総称して「サイバーセキュリティ株式オープン」または「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。・本資料は、当ファンドをご理解いただくために運用状況を説明したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

サイバーセキュリティ株式オープン

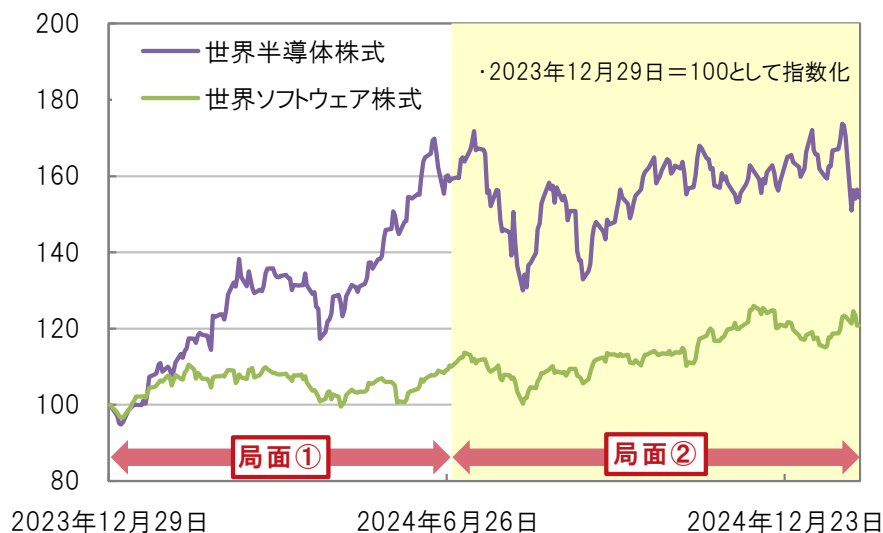
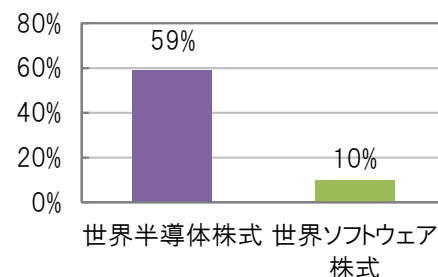
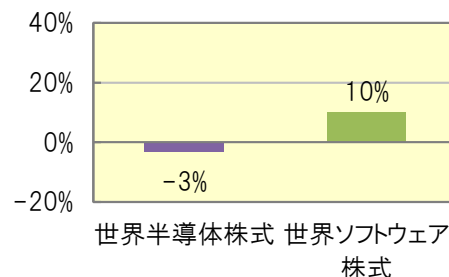
生成AI関連の需要拡大が株式相場をけん引

2024年は、生成AIに市場の関心が集まりました。生成AIの基盤となる大規模言語モデル(LLM)の開発競争が激化し、各社がデータセンターへの投資を拡大させた結果、半導体への需要が高まりました。年前半は、世界半導体株式が大きく上昇し、市場をけん引しました。年後半に入ると、米景気後退懸念などにより割高感も意識され世界半導体株式は調整する局面もあるなかで、生成AI関連の市場の注目は、生成AIの恩恵を受けるソフトウェア銘柄に広がっています。

足下の生成AI関連の収益は、半導体やデータセンターなどのインフラの比率が高いですが、徐々にAIを実装して付加価値を高めるデバイスやソフトウェアに広がってくると予測されており、規模も拡大していくとみられています。当ファンドは2025年1月末時点で、業種別比率の約8割をソフトウェア・サービスが占めており、当ファンドの組入銘柄も生成AI市場拡大の恩恵を受けるとみています。

2024年初来の世界半導体株式と世界ソフトウェア株式の推移

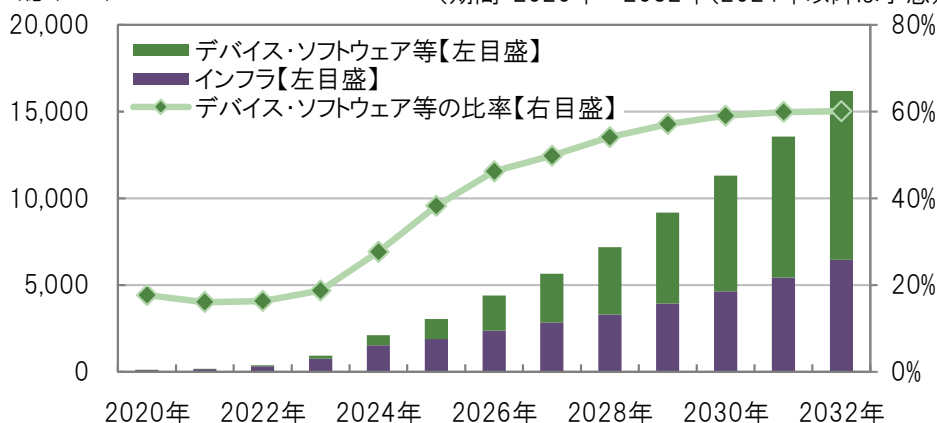
(期間: 2023年12月29日～2025年1月31日)

局面①の騰落率
(2023年12月29日～2024年6月28日)局面②の騰落率
(2024年6月28日～2025年1月31日)

(出所) LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

生成AI関連収益予測

(億米ドル) (期間: 2020年～2032年(2024年以降は予想))



(出所) Bloomberg Intelligence, IDC, eMarketer, statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・世界半導体株式、世界ソフトウェア株式は米ドルベースの指数(配当込み)を使用しています。指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。・指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・インフラは、AIサーバーやストレージなどAI学習のためのインフラ。デバイス・ソフトウェア等は、インフラ以外のデバイスやアプリケーション、各種サービスの合計。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

生成AIの活用に関連する当ファンドの組入銘柄の一例

バロニス・システムズ

国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス

<銘柄概要>

●データ・セキュリティ・ソフトウェア・ソリューションの設計・開発を行うソフトウェア会社。文書、メディアファイルなどのビジネスデータを整理、管理、保護するデータ管理システムを提供。

<投資のポイント>

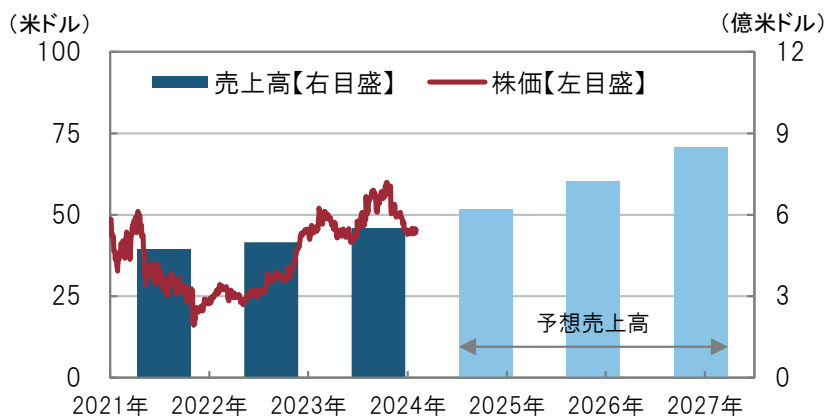
●データ管理や保護のためのソフトウェア設計・開発に強み。成長を続けるデータ統制の分野ではリーダー的存在にあり、長期間に亘って高い収益成長が可能と考える。EU(欧州連合)のGDPR(一般データ保護規則)の実施に伴う市場の拡大も追い風。

2024年にはマイクロソフトと戦略的提携を締結。機密データへのアクセスを制限し、不正使用をリアルタイムで検出する「Varonis for Microsoft 365 Copilot」を提供。

株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年12月31日～2025年1月31日

売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



スノーフレイク

国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス

<銘柄概要>

●伝統的な分析データベースを大幅に刷新する極めて先進的なクラウド・ベースのアーキテクチャーを構築し、業界を変革するテクノロジーで、分析の仕事量に関するデータの蓄積やリソースの制約等の問題を解決する。

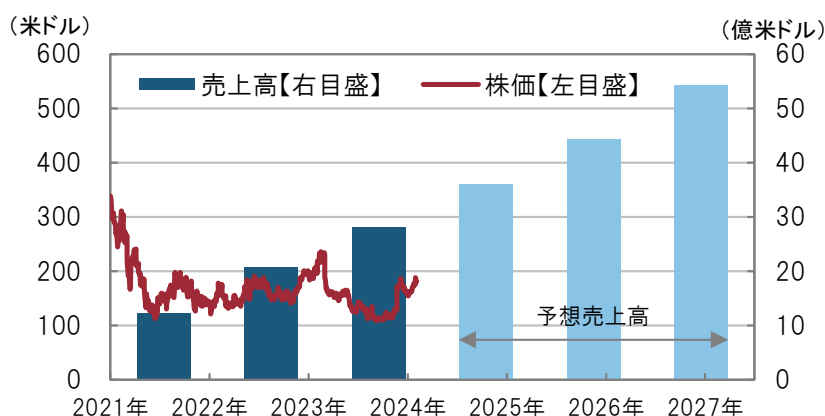
<投資のポイント>

●2024年には、AI開発を行うアンソロピックとの提携を発表。同社が開発を進めるAIエージェントは、アンソロピックの技術によりデータを深く分析し可視化することが可能になると期待される。クラウド化やクラウド向けセキュリティ・ソリューションの需要の高まりの恩恵を受け、今後数年、急速に成長すると考える。

株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年12月31日～2025年1月31日

売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は2025年1月末時点の組入銘柄の中から、生成AIに関連する銘柄の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年2月5日時点のBloomberg予想値です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

米国政府関連で、重要性が高まるサイバーセキュリティ企業

ロシアによるウクライナ侵攻においてサイバー攻撃や情報工作などの非軍事的手段による攻撃が行われるなど、地政学リスクの高まりなどを背景に、国家にとってもサイバーセキュリティの重要性は増えています。

米国においては、トランプ大統領が就任したことによりDOGE(政府効率化省)による歳出削減を行う可能性があります。防衛費縮小や、サイバーセキュリティ関連支出に影響が及ぶ可能性は低いとみています。国家によるサイバーセキュリティ関連支出の増加により、政府機関と取引のあるサイバーセキュリティ企業は恩恵を受けると考えられます。

米国政府機関と取引のある当ファンドの組入銘柄の一例

ブーズ・アレン・ハミルトン・ホールディング 国・地域:アメリカ 業種:商業・専門サービス

＜銘柄概要＞

経営・技術コンサルティング会社。米国の防衛・諜報関連機関および民間企業向けに、経営コンサルティング、ITコンサルティング、分析、サイバーセキュリティサービスを提供。

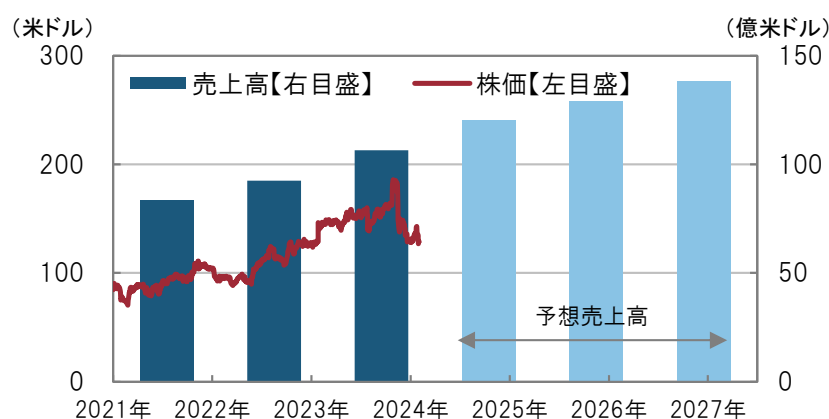
＜投資のポイント＞

米国政府はテクノロジー・システムのアップグレードやサイバーセキュリティ対策向けに支出を増やしており、今後数年間その恩恵を受けていくと考える。2024年12月には、防衛システムにおける米国と同盟国の迅速な連携などを狙いとしたパランティア・テクノロジーズとの提携を発表。

株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年12月31日～2025年1月31日

売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



パランティア・テクノロジーズ

国・地域:アメリカ 業種:ソフトウェア・サービス

＜銘柄概要＞

パランティア・テクノロジーズは情報分析ソフトウェアを開発するソフトウェア開発会社。米軍・国防総省や企業向けに、4つのソフトウェア・プラットフォームを通じて、リアルタイムのデータ分析を提供。

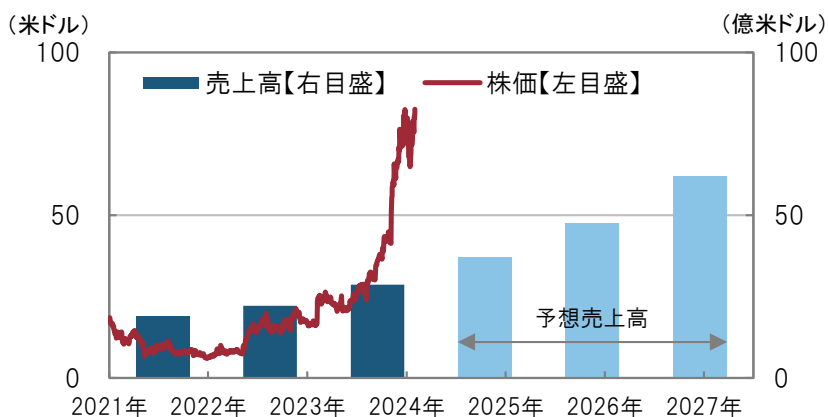
＜投資のポイント＞

2023年に公開したAIP(AIプラットフォーム)の需要は堅調で、企業の業務プロセスへのAI導入において競争力のあるソフトウェアを提供していることを評価。また、2024年に同社のサービスが、米国政府の機密性の高い業務処理に使用される認可を得たことを発表したことで、米国政府機関向けの売上拡大が期待される。

株価・売上高の推移

(期間)株価:2021年12月31日～2025年1月31日

売上高:2022年度～2027年度(2025年度以降は予想)



(出所)各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は2025年1月末時点の組入銘柄の中から、米国政府機関と取引のある銘柄の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・売上高(予想売上高含む)は各銘柄の会計年度ごとに記載しています。・予想売上高は、2025年2月5日時点のBloomberg予想値です。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

今後のサイバーセキュリティ市場見通しについて

情報技術関連銘柄は短期的にはボラティリティが高いものの、堅調な業績成長が長期的な株価上昇のけん引役となるでしょう。

2024年を振り返ると、サイバー攻撃が話題に上らなかった週はほとんどありませんでした。サイバーセキュリティへの投資は企業にとって最優先事項であり、2025年のサイバーセキュリティ予算は金利低下や好調な経済状況により上振れる可能性があるかとみています。

2024年には、サイバーセキュリティにおけるAIの導入が注目されましたが、2025年もこの勢いは加速すると予想しています。AIツールを利用したサイバー攻撃が増加する中で、サイバー攻撃に対する防御や脅威の検出と対応などにAIの活用が進むとみています。また、AIによる自動化によって、人間が行う業務が軽減され、ITプロフェッショナルがより複雑で価値の高いIT課題により多くの時間を費やすことができるようになることもサイバーセキュリティ分野にとって好材料となると考えます。

資本市場が堅調な兆しを引き続きみせていることから、M&Aが活発になると期待され、サイバーセキュリティ企業の資産の耐久性と戦略的位置づけを考慮すれば、様々な企業が買収に関わる可能性があるかとみています。サイバーセキュリティ企業の業績は比較的堅調であり、バリュエーションは長期的な成長余地を考慮すると適切と考えられます。

世界情報技術株式と
EPS(1株当たり利益)の推移

(期間:2017年12月末～2025年1月末、
2025年末以降は予想値) (米ドル) (米ドル)

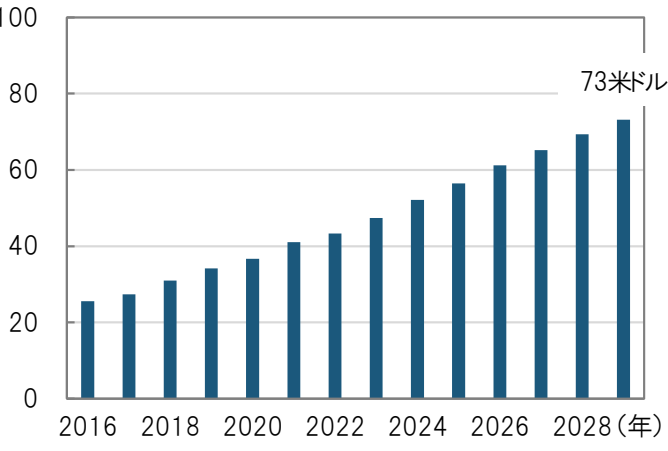


・世界情報技術株式は2017年12月末=100として指数化
・EPSは過去12ヵ月間における数値です。2025年末以降は各年末のBloomberg予想値です(2025年2月7日時点)。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

世界のサイバーセキュリティ
平均支出推計値 (従業員1人あたり)

(期間:2016年～2029年)



・上記は2024年6月時点のデータです。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は指数(米ドルベース)を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

サイバーセキュリティ株式オープン

設定来の基準価額等の推移

為替ヘッジあり

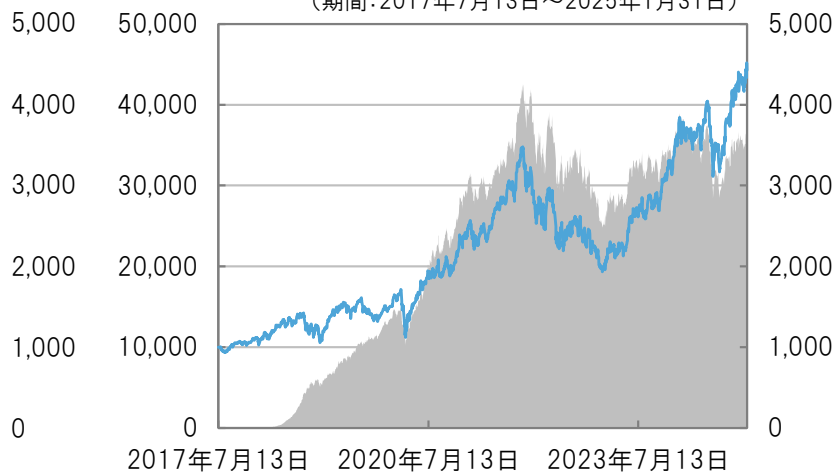
(期間: 2017年7月13日～2025年1月31日)



■ 純資産総額(億円)【右目盛】
 — 基準価額(円)【左目盛】

為替ヘッジなし

(期間: 2017年7月13日～2025年1月31日)



■ 純資産総額(億円)【右目盛】
 — 基準価額(円)【左目盛】

・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

・掲載期間内においては分配金をお支払いしていません。

■ 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス
- 世界情報技術株式: MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス
- 世界半導体株式: MSCI オール・カントリー・ワールド半導体・半導体製造装置インデックス
- 世界ソフトウェア株式: MSCI オール・カントリー・ワールドソフトウェア・サービスインデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

サイバーセキュリティ株式オープン

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

*当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
・実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーは、米国の金融グループであるヴォヤ・ファイナンシャルの傘下にある、50年以上の運用実績をもつ米国の資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

■ 購入時

[購入時手数料] 購入価額に対して、上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

■ 換金時

[信託財産留保額] ありません。

■ 保有期間中

[運用管理費用(信託報酬)] 日々の純資産総額に対して、年率1.870%(税抜 年率1.700%)をかけた額

[その他の費用・手数料] 以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)				2025年2月7日現在		
商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大分銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行(インターネット専用)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
株式会社滋賀銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社静岡中央銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社常陽銀行(委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社スマートプラス(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
CHEER証券株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社八十二銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社八十二銀行(委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

サイバーセキュリティ株式オープン

販売会社情報一覧表 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

2025年2月7日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
九八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○			
三井住友信託銀行株式会社(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			
岐阜信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
呉信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第25号				
神戸信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号				
湖東信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号				
埼玉縣信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			
高松信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第20号				
豊田信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第55号	○			
新潟信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第249号				
西尾信用金庫*(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第58号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号、加入協会:一般社団法人 投資信託協会/一般社団法人 日本投資顧問業協会